

アンケート調査の概要

計画策定の基礎資料とするため、市内在住の高齢者、サービス提供者（介護支援専門員、介護サービス提供事業所）に対して、以下の調査を行います。

【各調査の概要】

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（資料4）	在宅介護実態調査（資料5）	介護支援専門員調査（資料6）	介護保険サービス等参入意向調査（資料7）
対象	市内居住の介護保険第1号被保険者（65歳以上、要支援認定者を含む）4,000人（抽出調査）	市内居住し、在宅で生活している要介護（要支援）認定者1,100人（抽出調査）	事業所紹介一覧に掲載の市内外の居宅介護支援事業所の居宅介護専門員約100人（悉皆）	市内所在の介護サービス提供事業所約50事業所（悉皆）
方法	郵送による配布・回収			
調査期間（予定）	令和7年11～12月ごろ			
目的・活用	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定。 総合事業の評価に活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定者や主な介護者の状況を把握し、要介護認定者の在宅生活の継続の可否や、介護者の就労継続の可否に有効なサービス利用のあり方、サービス整備の方向性を整理。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員から見たサービスニーズを把握。 介護支援専門員業務の課題等を把握。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所の今後のサービス等の参入意向を把握。 介護人材の確保や生産性向上に関する事業所の現状の把握。
設問	以下の3種類の設問から設問を作成。 ①国の示す必須項目、②国の示すオプション項目、③市独自項目		市独自項目	
【参考】前回調査	令和4年11月30日～令和5年1月10日	令和4年12月28日～令和5年1月20日	令和5年5月22日～6月15日	令和5年6月2日～6月19日